

我が国における通常の学校の特別支援教育 コーディネーターに関する研究の動向と課題

宮木 秀雄・木船 憲幸

(2012年10月2日受理)

The Trends and Problems in Studies on Special Needs Education Coordinators
at Regular Schools in Japan

Hideo Miyaki and Noriyuki Kifune

Abstract: The purpose of this study was to research the trends and problems in previous studies on special needs education coordinators (SNECo) at regular schools in Japan. The findings of this study were as follows: 1) The studies on SNECo at kindergartens and high schools were few. 2) There was not the longitudinal survey about SNECo. 3) The effects of SNECo's actions should be objectively examined.

Key words: Special needs education coordinators, Regular schools

キーワード：特別支援教育コーディネーター、通常の学校

1. はじめに

特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議（2003）は、「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」の中で“学校内及び関係機関や保護者との連絡調整役としてのコーディネーター的な役割を担う者”の必要性を指摘し、特別支援教育コーディネーター（以下、コーディネーター）の設置を提言した。その後、文部科学省（2007）が「特別支援教育の推進について（通知）」の中で“特別支援教育のコーディネーター的な役割を担う教員を「特別支援教育コーディネーター」に指名し、校務分掌に明確に位置付けること”と示し、我が国の特別支援教育の始まりとともにコーディネーター制度も本格的にスタートした。現在では、ほぼすべての公立幼稚園、小・中・高等学校（以下、通常の学校）でコーディネーターが指名され（文部科学省、2012）、各学校で重要な役割を果たしている。また、文部科学省では、現在、障害者権利条約の批准に向け、障害のある子どもが障害のない子どもと共に教育を受けるというインクルーシブ

教育システム構築のための取り組みが進められている（中央教育審議会初等中等教育分科会、2012）。こうしたことから、通常の学校のコーディネーターの役割は今後ますます重要になると考えられる。

そこで本稿では、今後の通常の学校のコーディネーターの在り方を考えるため、我が国における通常の学校のコーディネーターに関するこれまでの研究を概観し、その動向と課題を明らかにしたい。

2. 文献検索の方法

我が国における通常の学校のコーディネーターに関する研究論文を検索するため、国立国会図書館蔵書検索（NDL-OPAC）の雑誌記事検索、および国立情報科学研究所のNII論文情報ナビゲータ（CiNii）を用いた。文献検索は2012年5月18日に「特別支援教育コーディネーター」を検索語として行った。なお、NDL-OPACの雑誌記事検索においては、論題名に「特別支援教育コーディネーター」が含まれている文献を検索した。

次に検索された文献の中から、①通常の学校のコーディネーターを主要テーマとした論文であること、②国内学会の機関誌、または大学紀要等の学術雑誌に掲載された論文であることを条件に論文を絞り込んだ。なお、研究方法が明確でない啓発記事等は除外した。その結果、最終的に80件の論文が対象となった(引用文献欄にまとめて記す)。また上記の論文に加えて、文部科学省の公表資料や国立特別支援教育総合研究所の研究報告、書籍等も参考にした。

以下では、コーディネーターの指名、役割、資質、養成、課題、および海外の事例について項目ごとに研究の動向を概観し、最後に研究上の課題を述べる。

3. コーディネーターの指名

コーディネーターの指名は、「今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)」が出された2003年以降始まり(清水, 2011)、2004年には49%であった公立小・中学校のコーディネーターの指名率も2007年には99%となった(文部科学省, 2012)。また、2006年には20~30%程度であった公立幼稚園・高等学校のコーディネーターの指名率も2011年には90%を超えている(文部科学省, 2012)。

コーディネーターの指名の実際について柘植・宇野・石橋(2007)は、2006年に全国の通常の学校に質問紙調査を行い、ほとんどの学校でコーディネーターは1名であること、また6割以上のコーディネーターは通常学級や特殊学級の担任と兼務していることを明らかにした。吉利・石橋(2010)は、2009年にある県の小・中・高等学校の初任コーディネーターに質問紙調査を行っているが、やはりコーディネーターはほとんどの学校で1名であった。また、学級担任との兼務については、約5割のコーディネーターが通常学級や特別支援学級の担任と兼務しており、専任のコーディネーターが指名されている学校は1割程度であった。2010年には、小方・惠羅(2011)が香川県の全小・中学校のコーディネーターに質問紙調査を行っているが、やはり9割以上の学校でコーディネーターの指名人数は1名であること、また8割以上のコーディネーターが学級担任と兼務していることを明らかにした。

こうした調査結果を見ると、対象の校種や地域の違いはあるものの、コーディネーターが校内に1名で、かつ学級担任を兼務しているという傾向は当初からほとんど変化していないと考えられる。文部科学省(2012)の調査結果を見ても、現在通常の学校でコーディネーターを複数指名しているのは全体の2割程度である。吉村(2005)は、コーディネーターの複数化・

専任化の必要性を指摘しており、先進的な学校においてはコーディネーターを複数指名した事例(板倉, 2009; 渡辺, 2008)や専任化した事例(大塚, 2008)も見られる。しかし、教員数や人的配置の問題などから、多くの学校ではコーディネーターの複数指名や専任化は難しいのが現状であろう。

4. コーディネーターの役割

和田(2008)は、文部科学省等のモデル事業の実施要項や報告、審議会の報告、通知等におけるコーディネーターに関する記述を比較分析し、コーディネーターの役割の変遷について検討している。その結果、通常の学校のコーディネーターについては、文部科学省(2004)が①校内の関係者や関係機関との連絡調整、②保護者に対する相談窓口、③担任への支援、④巡回相談や専門家チームとの連携、⑤校内委員会での推進役の5つの役割を示して以降、対外的な連絡調整に加えて、校内の体制作りという役割が付加され拡大するという変遷を辿ってきていることを明らかにした。また、新井(2005b)は、2004年にT市の小・中学校のコーディネーターに調査を行っている。その結果、コーディネーターは関係機関や保護者との連携に加え、「特別支援教育に関する学校経営方針の立案」、「教職員への特別支援教育の理解啓発」といった校内の体制作りの役割も重要と感じていることを明らかにした。

こうしたことからコーディネーターの役割の中心は、対外的な連絡調整と校内の体制づくりであると言える。そこで以下では、対外的な連絡調整として「関係機関との連携」と「保護者との連携」について扱った研究、校内の体制づくりとして「学級担任への支援」と「校内支援体制の構築」について扱った研究を項目ごとに概観したい。

(1) 関係機関との連携

門田(2011)は、福岡県の小・中学校のコーディネーターに行った質問紙調査から、校外の関係機関として最も多く連携が行われているのは特別支援学校であることを明らかにしている。これは特別支援学校が“地域の特別支援教育におけるセンター的機能(中央教育審議会, 2005)”を担っているためであると考えられる。特別支援学校との連携について、安藤・坂本(2010)は、岐阜県の全小・中・特別支援学校のコーディネーターに質問紙調査を行っている。その結果、小・中学校は主に「個々の児童生徒の発達や障害の理解、指導内容、指導方法に関すること」や「研修会への講師派遣」を特別支援学校に要請していることを明らかにした。また、大石・大塚(2007)は、静岡県

小・中学校のコーディネーターに行った質問紙調査から、コーディネーターが特別支援学校（養護学校）に対して「個別のケースへの支援」や「特別支援教育の情報提供」を望んでいることを明らかにしている。このように、小・中学校と特別支援学校との連携においては、児童生徒への支援に関することや特別支援教育の情報提供に関することが中心になっていると言える。

しかし、安藤・坂本（2010）は、小・中学校のコーディネーターが「特別支援学校から受けられる支援の内容や方法がよくわからない」や「支援を要請する手続きがよく理解できない」と感じていることも明らかにしている。したがって、特別支援学校は地域の通常の学校のコーディネーターに対して支援内容や手続きについて積極的にアピールしていくことが必要であろう。

なお、特別支援学校との連携の他にも、小学校と大学との連携についての事例（森永、2006）、小学校と幼稚園・保育所との連携についての事例（郡司・宮嶋、2008；三溝・今田、2007）および調査（廣居・鈴木、2011）が見られた。特に小学校と幼稚園・保育所との連携は、幼稚園・保育所から小学校への移行をスムーズに行うためにも非常に大切である。近年では、小学校1年生などの教室において、学習に集中できない、教員の話が聞けずに授業が成立しないといったいわゆる「小1プロブレム」も大きな問題となっており（幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方に関する調査研究協力者会議、2010）、小学校と幼稚園・保育所との連携は今後ますます重要になると考えられる。

（2）保護者との連携

崎濱・浦崎（2007）は、コーディネーターが特別な支援を必要とする児童の母親と一対一で面談を行った小学校の事例を報告している。また、前堀・大塚（2012）は、コーディネーターがメールのやりとりで母親を支援した小学校の事例を紹介している。しかし、実際にはコーディネーターが直接的な保護者支援を引き受けるケースより、学級担任と保護者との連携にコーディネーターが関わるといったケースが多いのではないだろうか。伊藤（2007）や久保（2007）も学級担任とコーディネーターと保護者の三者面談を行った小学校の事例を報告している。また、木村・芳川（2006）や廣澤・小牧・滝吉・李・田中・渡邊（2008）、高橋・山下（2010）は、コーディネーターは保護者と学級担任との連携において中立的な第三者の役割を果たすべきと指摘している。

ただし、高橋・山下（2010）は、現状ではコーディネ

ーターがすべての子どもの様子を把握することは難しく、子どもの様子を知らないコーディネーターは保護者支援をすることもできないと指摘している。こうしたことから保護者との連携については、コーディネーターの立場や状況、保護者や学級担任のニーズを考慮した上でコーディネーターが1人で保護者面談を行うのか、学級担任と同席するのか、あるいは同席せずに学級担任への助言だけを行うのかなど柔軟に対応していく必要がある。

（3）学級担任への支援

三宅・横川・吉利（2008）は、〇県の全小・中学校のコーディネーターに質問紙調査を行っている。その結果、「学級担任への支援」を重要だと感じているコーディネーターが最も多く、実際にも「学級担任への支援」が最も多く取り組まれていることを明らかにした。また、瀧澤・伊藤・中島・仙石（2009）も札幌市の全小学校のコーディネーターに行った質問紙調査から、コーディネーターが最も重要だと感じている役割は「担任支援」であることを示している。

学級担任への支援の具体的な内容については、宮木・木船（2010）がH県の小学校のコーディネーターおよび学級担任を対象とした質問紙調査を行っている。その結果、コーディネーターが行う学級担任への支援には、助言や相談、情報提供、指導の補助といった「直接的な支援」と校内や校外の関係者との連携といった「間接的な支援」があることを明らかにした。つまり、すでに述べた「関係機関との連携」や「保護者との連携」も「間接的な支援」という意味では学級担任への支援に含まれると認識されていると言える。

また、学級担任への支援の効果について川上・笹山（2011）は、小学校の事例を報告しており、コーディネーターが対象児のアセスメントを行い、学級担任に指導方法等の助言したことで、学級担任の特別支援教育に関する意識が高まったと述べている。

一方、森本（2004）は、小学校の学級担任やコーディネーターへのインタビューを行い、教員同士の人間関係の問題からコーディネーターと学級担任の連携がうまくいっていない事例を報告している。また、小野（2010）は、「自分の弱音を吐くことは、だめ教師の烙印を押されることになる」と考えている学級担任も少なくないとし、学級担任への支援の難しさを指摘している。

そこで重要となるのがコーディネーターの姿勢である。中根（2009）は、学級担任の当事者性を損なわないようにコーディネーターは「黒子」に徹する必要があると指摘している。また、田中・小牧・滝吉・渡邊（2011）は、コーディネーターは「対象児に対する最

も重要な支援者は担任である」という認識を持ち、学級担任を陰で見守ることも必要であると述べている。つまり、コーディネーターが学級担任を支援する際には、学級担任を尊重する姿勢が重要であり、人間関係や自尊心に配慮する必要があると言える。

(4) 校内支援体制の構築

コーディネーターによる校内支援体制の構築については、主に「校内委員会」「実態把握」「個別の指導計画」「校内研修」に関する事例が報告されている。

まず、校内委員会について松尾(2008)は、コーディネーターが話し合いの進め方や共通理解の図り方の工夫をすることで有効なケース会議を運営するとともに、学級担任の意識の変容が見られた小学校の事例を紹介している。また、実態把握について寺尾・是永(2010)は、チェックシートや質問紙を用いることで全ての生徒の実態把握を行った中学校の事例を紹介している。さらに、個別の指導計画の作成について長谷川・綾部・石田(2004)は小・中学校、佐藤・八幡(2006)は小学校、高畑(2009)は幼稚園で、コーディネーターが中心となって個別の指導計画を作成することで学級担任の意識が高まったり、適切な指導が行えるようになったりした事例を紹介している。そして、校内研修について飯島(2008)は小学校、阪本・納富(2011)は中学校で、校内の事例に即して支援方法を考えるインシデント・プロセス法による研修を行った結果、学級担任の指導行動が変容した事例を紹介している。このようにコーディネーターが中心となって校内支援体制を構築することは、学級担任の意識や行動の変容をもたらし、幼児児童生徒への適切な支援につながっていると言える。

しかし、今里・小島(2008)が長崎県の小・中学校のコーディネーターに行った質問紙調査によると、校内委員会や校内研修は多くのコーディネーターが機能していると感じている一方で、約4割のコーディネーターは個別の指導計画が機能していない、あるいはどちらも言えないと感じている。したがって、特に個別の指導計画については、効果的な作成・実施の方法を今後も検討していく必要があるだろう。

5. コーディネーターに求められる資質

文部科学省(2004)は、コーディネーターには“必要な支援を行うために教職員の力を結集できる力量をもった人材を選ぶようにすることが望ましい”としている。また、松村(2006)は、コーディネーターに求められる資質として、特別支援教育に関する知識や技能だけでなく、「交渉する力」や「人間関係を調整す

る力」といった資質を挙げている。さらに、曾山・武田(2006b)は、“コーディネーターに求められるものは必ずしも障害児教育に関する専門性というものではない。何よりも求められるものは、校内、校外の関係者をつなぐ力、まさにコーディネーションの力である”と述べている。そして、渡辺・姉崎(2011)もコーディネーターには“学校内のすべての教職員と信頼関係をもって仲よくし、話せるという資質が必要”と指摘している。こうしたことから、コーディネーターには「人間関係調整力」が強く求められていると言える。

では、人間関係調整力を備え、コーディネーターの役割を適切に果たすことができるのは誰であろうか。曾山・武田(2006a)は、X県のコーディネーター養成研修会を受講した小・中学校の教員に質問紙調査を行い、「連絡・調整」に関する自己評価の高かった教頭がコーディネーターとして力を発揮しやすいと指摘している。しかし、コーディネーターは誰が担うべきかについては、人間関係調整力以外にも様々な資質から論じられている。例えば、山寺・高橋(2004)は、養護教諭がコーディネーターになることで、教職員から情報収集しやすい、学年の枠を越えて対応できる、医療機関等と連携しやすいといったメリットがあると述べている。また、高橋・氣田(2005)は、“学校の教育課程全体に精通し、思いやりのある集団づくりを通して、個を育てる指導の経験が豊富な通常学級の担任経験者”がコーディネーターを担当すべきと主張している。さらに、林・石橋(2006)は、“コーディネーターは、本来児童・生徒の代弁者であると考ええると、基本的には、教員以外の第三者がよい”と指摘している。

このようにどういった資質を求めるかによってコーディネーターにふさわしいと考えられる立場や人材は異なり、誰がコーディネーターを担うかについては一致した見解は得られていない。この点について、海津(2005)は、コーディネーターに求められる資質には共通性が認められる部分と地域や学校によって独自性がみられる部分とが存在し、学校を取り巻く環境条件を含めて議論していく必要があると指摘している。つまり、人間関係調整力は全てのコーディネーターに共通して求められる資質であるが、加えて学校や地域の状況から独自にどういった資質が必要かを見極め、コーディネーターを指名することが大切であると言える。

6. コーディネーターの養成

現在、コーディネーターを養成するため全国で養成研修の実施が進められている。大杉・横尾(2006)は、各都道府県教育委員会等に質問紙調査を行い、2004年

の時点ですでに94%の自治体がコーディネーターの養成研修を計画・実施していることを明らかにした。また、高原・島田・八幡(2007)は、2005年に95の自治体の教育委員会に質問紙調査を行い、コーディネーターの養成研修はほとんどの自治体で教育委員会が実施していることを明らかにした。自治体における養成研修とその効果について、花田・小泉・田中・淵上(2008)は、A自治体において地域のコーディネーターに研修を行った結果、参加者の所属校の特別支援教育体制の構築が推進された事例を報告している。また、高橋・加藤(2007)は、A県B市の小・中学校のコーディネーターに個別の指導計画の作成に関する研修を実施した結果、参加者の個別の指導計画に関する意識が高まったことを報告している。さらに、八幡・井上・迫・喜馬(2009)は、徳島県立総合教育センターが行った研修について、コーディネーターが知識を得ることで他の教職員の意識や教育活動にも影響が及ぶことを示している。

自治体による養成研修の他に、大学が中心となってコーディネーターの養成に取り組んだ事例も報告されている。宇野・石橋・柘植(2007)や柘植・宇野・石橋(2006)は、兵庫教育大学において実践的なカリキュラムを開発し、地域の小・中学校や特別支援学校と連携してコーディネーター養成に取り組んだ事例を紹介している。また、恵羅・小方・坂井・繪内・馬場・佐藤・田中・澁田(2007)は、香川大学に設置されている特別支援教室を実習の場とし、個別指導や保護者との連携のあり方を学べるカリキュラムを開発している。平澤・神野・池谷(2006)や平澤・神野・池谷・坂本・廣島・谷崎・大井(2007)は、岐阜大学において地域の学校の教員にコーディネーター実践講座を開講し、ロール・プレイ演習などを取り入れた研修を行った事例を報告している。また、三浦(2009)や三浦・西村・大村(2009)は、山形大学と鶴岡市教育委員会が連携して養成研修を実施し、専門性の高い人材の確保に取り組んだ事例を紹介している。さらに、高原・津田・橋本・井上・大谷・八幡(2007)は、鳴門教育大学が行ったコーディネーター養成に関するパネルディスカッションについて報告している。

コーディネーターの養成研修で取り上げるべき内容については文部科学省(2004)が例を示しており、「コーディネーター概論」「個人情報管理」「支援体制の構築とチームによる支援」「児童生徒の教育の実践に関すること」「事例研究」「連絡・調整力の養成・向上」「コーディネーションの計画と評価」といった内容が挙げられている。また、山下(2007)は、病弱教育の観点から、コーディネーターは医療・福祉・労働の制

度についての研修も必要であると指摘している。

では、実際にコーディネーターはどのような研修を求めているのだろうか。真城(2005b)は、C市の小・中学校の教員に質問紙調査を行っており、その結果、児童生徒への具体的な指導計画の作成を含めた直接指導の方法に対する希望が高いことを示している。また、畑・小貫(2006)は、東京都B市の全公立小・中学校のコーディネーターに質問紙調査を行い、研修で扱ってほしい内容として、多くのコーディネーターが「個々の事例に対する具体的な指導および対応方法」を挙げていることを示した。さらに、福地(2011)は、東京都の公立小学校のコーディネーターに質問紙調査を行い、約8割のコーディネーターが「発達障害がある児童への支援方法」についての研修を必要としていることを明らかにした。こうした調査結果からは、コーディネーターが実際に児童生徒を支援するための具体的な方法を学びたいと感じていることが示唆される。

しかし、八幡・井上・喜馬(2010)は、徳島県の幼稚園、小・中・高等学校、特別支援学校のコーディネーターに行った質問紙調査から、コーディネーターの経験年数によって研修で学びたい内容が異なることを示している。また、安倍・本多(2010)は、宮城県の小・中学校、特別支援学校のコーディネーターに質問紙調査を行い、特別支援学校教諭免許を持っているコーディネーターと持っていないコーディネーターでは、医師や言語聴覚士といった医療関連職の認知度や連携の利用度が異なることを明らかにしている。つまり、コーディネーターのキャリアによって養成研修に求める内容も異なると考えられる。現在のところコーディネーターに資格制度はなく、コーディネーターによって知識や技能に差があることは否めない。したがって、コーディネーターの養成研修については、希望する内容に応じて研修を選択できるようにするなどの工夫が必要である。また、吉村(2005)も指摘するように、コーディネーターの資格制度についても検討していく必要があるだろう。

7. コーディネーターが抱える課題

上村・森山・高橋・中川・谷口・森中(2007)は、生駒市の幼稚園、小・中学校のコーディネーターに行った質問紙調査から、コーディネーターが最も困っている点は「コーディネートするための時間不足」であることを示している。また、田嶋・尾崎(2008)や田嶋・尾崎(2009)は、埼玉県やさいたま市の小・中学校のコーディネーターに質問紙調査を行い、多くのコーディネーターが「担任等の校務との兼任で、コー

ディネーター業務まで手が回らない」や「専門性を身につける時間的な余裕がない」、「コーディネーターの役割が明確でない」といった課題を感じていることを明らかにしている。さらに、宮木・柴田・木船（2010）は、小・中学校のコーディネーターに質問紙調査を行い、コーディネーターの悩みには「教職員の意識の低さ」「コーディネーターの多忙さ」「校内支援体制構築の難しさ」「人員不足」「研修の不足と成果の低さ」「コーディネーターの力不足」といったものがあることを示している。また、長谷部・阿部・中村（2012）は、全国の公立小・中学校のコーディネーターに質問紙調査を行い、コーディネーターの役割ストレスとして「役割過重」「役割葛藤」「役割曖昧」があることを明らかにした。さらに、高校のコーディネーターを対象とした調査として、濱・井上（2008）は、T県の公立高校のコーディネーターに質問紙調査を行い、多くのコーディネーターが「保護者と連携がしにくい」と感じていることを示した。

このようにコーディネーターは様々な課題を抱えている。その背景には、先述したようなコーディネーターが校内に1名で、かつ学級担任を兼務しているという指名の現状も大きく関係していると考えられる。また、役割の広範さについても指摘されており、遠藤（2011）は、コーディネーターが意識改革、内部支援や外部支援に関わるネットワーク構築、個別の教育支援計画の作成指導などを兼務の状態であり、取り仕切ることが極めて困難であると述べている。また、林・石橋・佐藤・林（2010）は、コーディネーターの役割は広範囲・多岐に渡っており、その役割を教員に求めるのは、教員の範疇を越えてしまうことになるかと述べている。

こうしたことから、大崎（2006）も指摘するように“コーディネーターが可能な限り校務に専念できるような何らかの方法を、実際に即して今後も検討していく必要がある。”また、杉本（2010）は、ハンドブックや外部コーディネーターの活用を通してコーディネーターを支援した事例を報告しているが、こうしたコーディネーターを支え、孤立させない取り組みも今後充実させていかなければならない。

8. 海外の事例

我が国のコーディネーターについての示唆を得るため海外の事例を報告した研究も見られた。その中で最も多いのがイギリスのSpecial Educational Needs Coordinator（以下、SENCO）についての報告である。SENCOは、“その学校における特別なニーズ教育の方針に合うサービスの提供を調整するための責任者”

であり（熊谷，2004）、我が国のコーディネーター同様校長の権限で教員の中から任命される（横尾，2007）。

SENCOと我が国のコーディネーターとの相違点としては、まず資格が挙げられる。SENCOを担うためには公立学校教員免許状を取得し、かつ教育委員会などが主催する講習会を受ける必要がある（横尾，2007）。また、SENCOには学校の管理・運営能力が求められており（新井，2005a）、中堅マネジメントとしてリーダーシップを発揮することが期待されている（徳永，2007）。さらに、真城（2004）は、SENCOと学習支援アシスタントとの協同の事例を紹介しているが、こうしたサポートスタッフの活用によるチーム支援が進んでいることもSENCOの特長と言えるだろう。

SENCOの他にも、トロント市の学校ソーシャルワーカーの事例（鈴木，2004）やオレゴン大学における教員養成の事例（松井，2005）から我が国のコーディネーターの役割や養成について考察したものも見られた。

こうした海外の知見は、文化的背景や制度面の違いがあるため我が国にそのまま適用することは難しいものもあるが、コーディネーターの在り方を考える上で重要な示唆を与えるものである。特にSENCOについては、我が国のコーディネーターと類似した制度であり、資格制度の導入や学校マネジメントの視点、サポートスタッフの活用などは、我が国のコーディネーターが抱える課題を解決する上でも参考になる知見であろう。また、真城（2005a）は、個別指導ばかりに傾倒したSENCOの多くが職務遂行に行き詰ってしまった例もあると指摘しているが、こうしたSENCOの失敗例からも学ぶべき点は多いと言える。

9. コーディネーターに関する研究の今後の課題

以上、我が国における通常の学校のコーディネーターに関する研究の動向を述べてきたが、いくつかの研究上の課題も指摘される。まず、研究対象の多くが小・中学校のコーディネーターであり、幼稚園や高等学校のコーディネーターに関する研究が極めて少ないことが挙げられる。その背景には、小・中学校に比べて幼稚園や高等学校の特別支援教育が遅れていることがあると考えられるが、遅れているからこそ、その推進のための研究が必要である。文部科学省（2012）によると平成23年度のコーディネーターの指名率は、公立幼稚園で92%、公立高等学校では99%に上る。このように幼稚園や高等学校でも体制整備が整いつつある今、幼稚園や高等学校のコーディネーターを対象とし

た研究はますます重要になる。

また、コーディネーターを対象とした質問紙による調査研究が多く見られたが、縦断的に調査しているものは見られなかった。我が国におけるコーディネーター制度は発展途上にあり、コーディネーターの役割や実態、意識などは年々変化していくことが考えられる。したがって、過去に行った質問紙調査を再度実施するなどの縦断的な調査によってコーディネーターに関する変化をつかむことも必要であろう。

さらに、コーディネーターを中心とした校内支援体制の構築などのケース報告が多く見られたが、その効果を客観的な手続きによって検証した研究はほとんど見られなかった。したがって、コーディネーターの働きによる効果については客観的な手続きによって量的に、また質的に検証していくことが必要であろう。

【引用文献】

＜文献検索により抽出された論文＞

- 安倍優子・本田ふく代 (2010) 特別支援教育コーディネーターの専門知識の有無が医療関連職の認知度・利用度・必要度に与える影響。東北文化学園大学医療福祉学部リハビリテーション学科紀要, 6 (1), 23-33.
- 安藤葉子・坂本裕 (2010) 岐阜県における特別支援学校と小・中学校の特別支援教育コーディネーターの特別支援教育推進のための連携に関する意識の相違についての調査研究。発達障害研究, 32 (3), 285-298.
- 新井英靖 (2005a) 英国の特別な教育的ニーズコーディネーターの役割と専門性について。特殊教育学研究, 42 (5), 351-356.
- 新井英靖 (2005b) 通常学校の特別支援教育コーディネーターの役割および校内での地位に関する調査研究。発達障害研究, 27 (1), 76-82.
- 遠藤俊子 (2011) 特別支援学校における生徒増加に関する一考察-特別支援教育コーディネーター活用による制度内要因-。日本女子大学大学院人間社会研究科紀要, 17, 1-13.
- 恵羅修吉・小方朋子・坂井聡・繪内利啓・馬場広充・佐藤宏一・田中栄美子・濫田泰誠 (2007) 特別支援教育に携わる教員を養成する大学院カリキュラムに関する研究-現行大学院ならびに現在計画中の一年制修士課程特別支援教育コーディネーター専修におけるカリキュラム編成にむけて-。香川大学教育実践総合研究, 15, 49-58.
- 福地景子 (2011) 公立小学校・通常学級における特別支援教育の推進に向けて-特別支援教育コーディネーターと学級担任の意識調介とその考察-。早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊, 19 (2), 167-177.
- 郡司竜平・宮嶋唯恵 (2008) へき地小規模地域の特別支援教育に関する一考察-地域をつなぐ特別支援教育コーディネーターの在り方-。情緒障害教育研究紀要, 27, 163-170.
- 濱紀子・井上とも子 (2008) T県の高校における特別支援教育の推進上の課題-特別支援教育コーディネーターへのアンケートをもとに-。特別支援教育コーディネーター研究, 3, 7-12.
- 花田裕美子・小泉令三・田中宏二・淵上克義 (2008) 地域のコーディネーターによる特別支援教育体制の構築-特別支援教育における校内体制構築プロセスのチェック表の活用を通して-。LD研究, 17 (2), 161-170.
- 長谷部慶章・阿部博子・中村真理 (2012) 小・中学校における特別支援教育コーディネーターの役割ストレスに関連する要因。特殊教育学研究, 49 (5), 457-467.
- 長谷川清孝・綾部光浩・石田拓司 (2004) 特別な教育的支援の必要な子どもへの総合的な支援体制の確立-特別支援教育コーディネーターの活動を通して-。福岡教育大学障害児治療教育センター年報, 17, 1-9.
- 畑譜美・小貫悟 (2006) 教員および特別支援教育コーディネーター自身のニーズ調査-特別支援教育コーディネーター導入時に求められる支援体制について-。LD研究, 15 (1), 118-133.
- 林幸範・石橋裕子 (2006) 特別支援教育に関する研究 (2) -「特別支援教育コーディネータ」と「特別支援教育」の実践について-。鎌倉女子大学紀要, 13, 79-92.
- 林幸範・石橋裕子・佐藤広崇・林廣徳 (2010) 特別支援教育におけるスクールソーシャルワーカーに関する一考察-特別支援教育コーディネーターとスクールソーシャルワーカーの役割を中心にして-。宝仙学園短期大学紀要, 35, 9-25.
- 平澤紀子・神野幸雄・池谷尚剛 (2006) 特別支援教育コーディネーター実践講座の取り組み。教師教育研究 (岐阜大学教育学部), 2, 84-90.
- 平澤紀子・神野幸雄・池谷尚剛・坂本裕・廣瀨忍・谷崎毅・大井修三 (2007) 特別支援教育コーディネーターに関する教師の実践的な行動形成への支援-特別支援教育コーディネーター実践講座3年目の取組から-。教師教育研究 (岐阜大学教育学部), 3, 255-261.
- 廣居美貴子・鈴木庸裕 (2011) 小学校と保育所・幼稚園との連携-「引き継ぎ」と特別支援教育コーディネーター

- ネーターの位置に焦点をあてて－。福島大学総合教育研究センター紀要, 11, 59-66.
- 廣澤満之・小牧綾乃・滝吉美知香・李熙馥・田中真理・渡邊徹(2008)小学校における特別支援教育コーディネーターの外的「調整」に関する研究－校内支援体制の「連続性」「協働性」とコーディネーターの「中立的全体性」－。東北大学大学院教育学研究科研究年報, 57 (1), 359-380.
- 飯島知子(2008)小学校通常学級における発達障害の特性を生かした授業改善に関する研究－特別支援教育コーディネーターの行う「校内研修会」からの検討－。特別支援教育コーディネーター研究, 4, 1-11.
- 今里順一・小島道生(2008)長崎県の小・中学校における特別支援教育の現状と課題－特別支援教育コーディネーターが認識する機能度からの検討－。特別支援教育コーディネーター研究, 3, 1-6.
- 板倉伸夫(2009)中学校における特別支援教育コーディネーターの視点－特別支援教育を浸透させるために－。特別支援教育コーディネーター研究, 5, 61-66.
- 伊藤律子(2007)機能的な「特別支援教育」校内体制づくりに向けた取り組み－特別支援教育コーディネーターとして－。福島大学総合教育研究センター紀要, 3, 9-16.
- 門田光司(2011)小・中学校の特別支援教育コーディネーターにおける校内及び校外協働の現状とスクールソーシャルワーカーによる支援の必要性について－福岡県におけるアンケート調査結果より－。学校ソーシャルワーク研究, 6, 2-14.
- 海津亜希子(2005)実践上の課題に対する研究の貢献性－特別支援教育コーディネーターに焦点をあてて－。教育心理学年報, 44, 119-125.
- 川上恭子・笹山龍太郎(2011)特別支援教育コーディネーターによる特別支援教育の推進－アセスメントとコンサルテーションを通して－。教育実践総合センター紀要(長崎大学教育学部附属教育実践総合センター), 10, 235-244.
- 木村光男・芳川玲子(2006)AD/HD児を巡る特別支援教育コーディネーターの役割に関する研究－学級担任と保護者の連携において－。横浜国立大学教育人間科学部紀要I教育科学, 8, 275-285.
- 久保暢子(2007)かかわり合いを育てる実践的教育活動(3)－特別支援教育コーディネーターの立場から－。児童教育研究(安田女子大学児童教育学会), 16, 57-66.
- 熊谷恵子(2004)特別支援教育コーディネーターの役割－イギリスのインクルージョン教育におけるSENCOの役割と実践に学ぶ－。LD研究, 13 (3), 269-276.
- 前堀告子・大塚玲(2012)学習困難と対人トラブルを抱える児童及びその母親への支援－特別支援教育コーディネーターとしての立場から－。静岡大学教育実践総合センター紀要, 20, 333-338.
- 松井剛太(2005)特別支援教育コーディネーターの役割に関する研究－オレゴン大学の教育実践を参考にした実践的研修モデルに関して－。幼年教育研究年報, 27, 111-119.
- 松尾信広(2008)小学校において有効なケース会議を運営するための特別支援教育コーディネーターの役割。特別支援教育コーディネーター研究, 4, 45-55.
- 三浦光哉(2009)特別支援教育システムの構築と特別支援教育コーディネーター養成制度の成果－鶴岡市教育委員会と山形大学特別支援教育臨床科学研究所との協働－。特別支援教育コーディネーター研究, 5, 47-54.
- 三浦光哉・西村學・大村一史(2009)教育学部と教育委員会の協働による特別支援教育コーディネーターの養成と資格認定システムの開発。日本教育大学協会研究年報, 27, 333-342.
- 三宅康勝・横川真二・吉利宗久(2008)小・中学校における特別支援教育コーディネーターの職務と校内体制。岡山大学教育実践総合センター紀要, 8 (1), 117-126.
- 宮木秀雄・柴田文雄・木船憲幸(2010)小・中学校の特別支援教育コーディネーターの悩みに関する調査研究－校内支援体制の構築に向けて－。広島大学大学院教育学研究科附属特別支援教育実践センター研究紀要, 8, 41-46.
- 宮木秀雄・木船憲幸(2010)特別支援教育コーディネーターが通常の学級担任に対して行う支援の内容に関する研究。広島大学大学院教育学研究科紀要第一部学習開発関連領域, 59, 141-150.
- 森本真紀(2004)特別支援教育コーディネーターと通常学級の担任との連絡調整に関する事例分析。教育学研究紀要(中国四国教育学会), 50 (1), 220-225.
- 森永恵(2006)特別支援教育コーディネーターの実際－特別支援教育にかかわる校内支援体制づくりを中心に－。岐阜大学教育学部障害児教育実践センター年報, 13, 1-11.
- 中根照子(2009)発達援助者としての特別支援教育コーディネーターの役割－コミュニティ心理学の視点から－。学校臨床心理学研究, 7, 43-57.
- 小方朋子・恵羅修吉(2011)香川県公立小中学校の特別支援教育コーディネーターを対象とした属性と業務意識に関する調査II。香川大学教育実践総合研究, 23, 143-152.

- 大石啓文・大塚玲 (2007) 小・中学校における特別支援教育コーディネーターの現状と養護学校への支援ニーズ. 静岡大学教育実践総合センター紀要, 13, 173-183.
- 小野學 (2010) 特別支援教育コーディネーターから見た多職種連携の課題. SNE ジャーナル, 16 (1), 26-35.
- 大塚玲 (2008) 小学校における校内支援体制の構築と特別支援教育コーディネーターの役割-静岡県内における先進校の取り組みの分析から-. 静岡大学教育学部研究報告人文・社会科学篇, 59, 109-122.
- 阪本明美・納富恵子 (2011) 小規模中学校における特別支援教育の視点を生かした通常学級の生徒理解推進の研究-特別支援教育コーディネーターへの質問紙調査をもとにした校内研修の工夫-. 教育実践研究 (福岡教育大学教育学部附属教育実践総合センター), 19, 263-270.
- 崎濱朋子・浦崎武 (2007) 小・中学校における特別支援教育コーディネーターの役割-やる気高めるための個別指導と母親との面談を通して-. 琉球大学教育学部障害児教育実践センター紀要, 9, 39-52.
- 三溝みつえ・今田里佳 (2007) 特別支援教育コーディネーターによる就学前からの支援-校内外の連携と継続性に焦点をあてて-. 教育実践研究 (信州大学教育学部附属教育実践総合センター), 8, 53-62.
- 真城知己 (2004) イギリスの「特別な教育的ニーズ・コーディネーター (SENCO)」の小学校における協同. 千葉大学教育実践研究, 11, 55-64.
- 真城知己 (2005b) 特別支援教育コーディネーターの養成 (1) -養成講座受講生への意識調査の分析-. 千葉大学教育学部研究紀要, 53, 119-124.
- 佐藤公子・八幡ゆかり (2006) 校内の連携・支援体制づくりを目指すコーディネーターの役割-個別の指導計画の作成と実践をととして-. 特殊教育学研究, 44 (1), 55-65.
- 曾山和彦・武田篤 (2006a) 特別支援教育コーディネーターの指名と養成研修の在り方に関する検討. 特殊教育学研究, 43 (5), 355-361.
- 曾山和彦・武田篤 (2006b) 通常学級に在籍する軽度発達障害生徒への支援-特別支援教育コーディネーターがリードするチーム支援-. 秋田大学教育文化学部研究紀要教育科学, 61, 27-33.
- 杉本浩美 (2010) 特別支援教育コーディネーターを支えるシステムの構築に関する研究-ハンドブック、中学校区ブロック会議、外部コーディネーターの活用-. 特別支援教育コーディネーター研究, 6, 27-38.
- 鈴木庸裕 (2004) これからの特別支援教育コーディネーターのあり方を考える-トロント市教育委員会の学校ソーシャルワーカー事例からの示唆より-. 福島大学教育実践研究紀要, 46, 57-64.
- 高原光恵・島田恭仁・八幡ゆかり (2007) 特別支援教育コーディネーター養成事業の確立に向けて-全国及び徳島県内の養成計画に関する実態調査-. 鳴門教育大学研究紀要, 22, 102-112.
- 高原光恵・津田芳見・橋本俊顕・井上とも子・大谷博俊・八幡 ゆかり (2007) 特別支援教育コーディネーター養成事業に係るパネルディスカッション-参加者へのアンケート調査より-. 鳴門教育大学学校教育研究紀要, 22, 119-123.
- 高橋望・山下光 (2010) 特別支援教育における保護者トラブルとコーディネーターの役割-研究ノート-. 愛媛大学教育実践総合センター紀要, 28, 157-167.
- 高橋保・加藤哲文 (2007) 個別の指導計画作成を主体とした研修プログラムが特別支援教育コーディネーターの行動に及ぼす効果. LD 研究, 16 (2), 164-180.
- 高橋敏憲・氣田幸和 (2005) 特別支援教育コーディネーターに関する学校現場からの一考察. 学校臨床心理学研究, 3, 41-49.
- 高畑芳美 (2009) 幼稚園における特別支援教育コーディネーターの取組み-神戸市きこえとことばの教室の果たす役割-. 特別支援教育コーディネーター研究, 5, 55-60.
- 瀧澤聡・伊藤かつみ・中島そのみ・仙石泰仁 (2009) 札幌市立小学校の特別支援教育コーディネーターに対する業務・意識・実態調査. 北海道特別支援教育研究, 3 (1), 1-11.
- 田中真理・小牧綾乃・滝吉美知香・渡邊徹 (2011) 小学校の特別支援教育コーディネーターにおける「内的調整」機能に関する研究. 特殊教育学研究, 49 (1), 21-29.
- 田嶋香子・尾崎啓子 (2008) 埼玉県における特別支援教育コーディネーターのニーズに関する調査. 埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀要, 7, 75-86.
- 田嶋香子・尾崎啓子 (2009) さいたま市における特別支援教育コーディネーターのニーズに関する調査. 埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀要, 8, 43-52.
- 寺尾恵理佳・是永かな子 (2010) 公立中学校における特別支援教育体制の構築-特別支援教育コーディネーターの役割に着目して-. 高知大学教育実践研究, 24, 99-112.
- 徳永豊 (2007) 特別支援教育コーディネーターの充実に向けて-英国における特別な教育的ニーズ・コーディネーターの取組から-. 特別支援教育コーディネーター研究, 1, 61-66.

- 柘植雅義・宇野宏幸・石橋由紀子 (2006) 特別支援教育コーディネーター—その役割・養成・実践事例と展望—. 兵庫教育大学研究紀要, 29, 39-47.
- 柘植雅義・宇野宏幸・石橋由紀子 (2007) 特別支援教育コーディネーター全国悉皆調査. 特別支援教育コーディネーター研究, 2, 1-73.
- 上村逸子・森山貴司・高橋順治・中川恵美子・谷口愛子・森中小百合 (2007) 生駒市における特別支援教育コーディネーターの現状と課題. 大阪教育大学障害児教育研究紀要, 30, 9-16.
- 宇野宏幸・石橋由紀子・柘植雅義 (2007) 兵庫教育大学大学院における特別支援教育コーディネーター養成. 特別支援教育コーディネーター研究, 1, 5-8.
- 和田俊人 (2008) 特別支援教育コーディネーターの役割の変遷に関する文献研究. 学校ソーシャルワーク研究, 3, 14-24.
- 渡辺明広 (2008) 通常学校の「特別支援教育コーディネーターチーム」の取り組み—S県内の特別支援教育コーディネーターの複数指名校についての調査研究—. 発達障害研究, 30 (2), 128-136.
- 渡辺雅子・姉崎弘 (2011) 小学校の通常学級における発達障害児への支援—特別支援教育コーディネーターによる担任教師への支援の視点から—. 三重大学教育学部研究紀要, 62, 161-167.
- 山寺智子・高橋知音 (2004) 養護教諭をコーディネーターとしたチーム援助—実践事例と先行研究からみた長所と課題—. 学校心理学研究, 4 (1), 3-13.
- 山下千波 (2007) 病弱教育における特別支援教育コーディネーターの役割—A 大学病院院内学級児童の保護者へのインタビューを通して—. 福岡大学大学院論集, 39 (1), 87-109.
- 八幡ゆかり・井上とも子・喜馬久典 (2010) 徳島県における特別支援教育コーディネーター養成研修のあり方について—アンケート調査をとおして—. 鳴門教育大学学校教育研究紀要, 25, 39-48.
- 八幡ゆかり・井上とも子・迫明仁・喜馬久典 (2009) 地域の特性に応じた特別支援教育コーディネーター養成研修事業に関する研究—徳島県下のアンケート調査をとおして—. 鳴門教育大学学校教育研究紀要, 24, 99-108.
- 横尾俊 (2007) イングランドの Special Educational Needs Coordinator (SENCO) の養成とその業務上の課題. 世界の特殊教育, 21, 13-18.
- 吉村司 (2005) 特別支援教育コーディネーターの在り方と校内支援体制作り—小中学校教員に対する意識調査から—. SNE ジャーナル, 11 (1), 59-72.
- 吉利宗久・石橋由紀子 (2010) 初任特別支援教育コーディネーターの職務に対する意識と支援ニーズ—小・中・高校教員の実態調査—. 特別支援教育コーディネーター研究, 6, 75-86.
- <その他の文献>
- 中央教育審議会 (2005) 特別支援教育を推進するための制度の在り方について (答申).
- 中央教育審議会初等中等教育分科会 (2012) 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進 (報告).
- 松村勘由 (2006) 特別支援教育コーディネーターの役割・機能について. 国立特殊教育総合研究所プロジェクト研究 (平成16年度～平成17年度) 「特別支援教育コーディネーターに関する実際研究」報告書, pp.9-12.
- 文部科学省 (2004) 小・中学校における LD (学習障害), ADHD (注意欠陥/多動性障害), 高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン (試案).
- 文部科学省 (2007) 特別支援教育の推進について (通知).
- 文部科学省 (2012) 平成23年度特別支援教育に関する調査の結果について.
- 大崎博史 (2006) 中央教育審議会初等中等教育分科会特別支援教育特別委員会における特別支援教育コーディネーターについての審議と今後の課題. 国立特殊教育総合研究所プロジェクト研究 (平成16年度～平成17年度) 「特別支援教育コーディネーターに関する実際研究」報告書, pp.13-16.
- 大杉成喜・横尾俊 (2006) 特別支援教育コーディネーターの養成研修について. 国立特殊教育総合研究所プロジェクト研究 (平成16年度～平成17年度) 「特別支援教育コーディネーターに関する実際研究」報告書, pp.160-177.
- 真城知己 (2005a) 免許問題等研究委員会報告 (Ⅱ)—特別支援教育コーディネーターについての研究—第3節 英国 SEN コーディネーターの機能条件と特別支援教育コーディネーター. 特殊教育学研究, 43 (1), 70-73.
- 清水貞夫 (2011) 特別支援教育時代のコーディネーターの役割. 相澤雅文・清水貞夫・二通諭・三浦光哉 (編著) 特別支援教育コーディネーター必携ハンドブック. クリエイツかもがわ. pp.9-24.
- 特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議 (2003) 今後の特別支援教育の在り方について (最終報告).
- 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方に関する調査研究協力者会議 (2010) 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について (報告).